

1 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

(4) ア	市民による自律的な地域運営の実現 地域活動協議会の形成に向けた支援	<取組所管> ・取組①：局・室 ・取組②：区
----------	--------------------------------------	------------------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間支援組織と連携し様々な支援を行ったことで、ほぼすべての地域で地域活動協議会が形成され、地域課題の解決に向けた自律的な取組が行われつつあるが、成果目標の達成には至らず、幅広い住民参画のもと、活力ある地域社会づくりが行われるよう支援を続けていくことが必要である。</li> <li>・地域活動協議会の形成及び運営について、マニュアルの策定や会議の開催など、支援の仕組みを構築するとともに、第一線で地域と関わる区役所職員間の情報共有化を図った。</li> <li>・各区においてはこの仕組みを活用しつつ、自律的な地域運営に向け、地域活動協議会がそれぞれの区の地域実情や特性に応じた取組を行えるよう支援している。</li> </ul>
--	---

□ 3年間の取組状況

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の形成を促進するため、平成24年度に、地域活動協議会の設立と運営の支援のためのマニュアルとして、「設立&amp;運営ハンドブック」を作成した。(取組①)</li> <li>・地域活動協議会の形成及び運営支援に関し、区間の情報共有を図るため、平成24年度、平成25年度に、地域活動協議会の形成支援に関する各区での取組状況や、地域活動のベストプラクティスなどの状況を区役所職員に提供するとともに、区役所職員と中間支援組織を対象とした連絡調整会議を毎月1回開催した。(取組①)</li> <li>・地域活動協議会の形成及び運営に関し、市民への情報発信を図るため、平成24年度、平成25年度に、市ホームページに、「地域活動協議会の形成に向けた支援」を開設し、地域活動協議会の解説や自律的な地域運営に向けた構成イメージを掲載するとともに、各区における形成支援状況を紹介した。(取組①)</li> </ul> ※取組②については、次ページ(各区の状況)を参照。 【取組の実施状況】取組①：A、取組②ア：A 24区、取組②イ：A 24区、取組②ウ：A 24区
--	--

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
地域運営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合	平成26年度 各区平均 11.7% (各区内訳) 10%未満 13区 10% 台 4区	②
平成26年度までに全区で80%以上	20% 台 2区 30% 台 1区 未調査 4区	

□ 課題と今後の方向性

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会による地域運営はまだ始まったばかりであり、地域活動協議会の形成理念の理解が不十分な地域も一部存在する。</li> <li>・今後も、区役所が主体となって、地域活動協議会に対し、それぞれの地域実情や特性に応じた支援に取り組むことになるが、各区での取組が効果的に行えるよう、引き続ききめ細やかに支援していく。</li> </ul> ※取組②については、次ページ(各区の状況)を参照。
--	--

【評価区分の凡例】

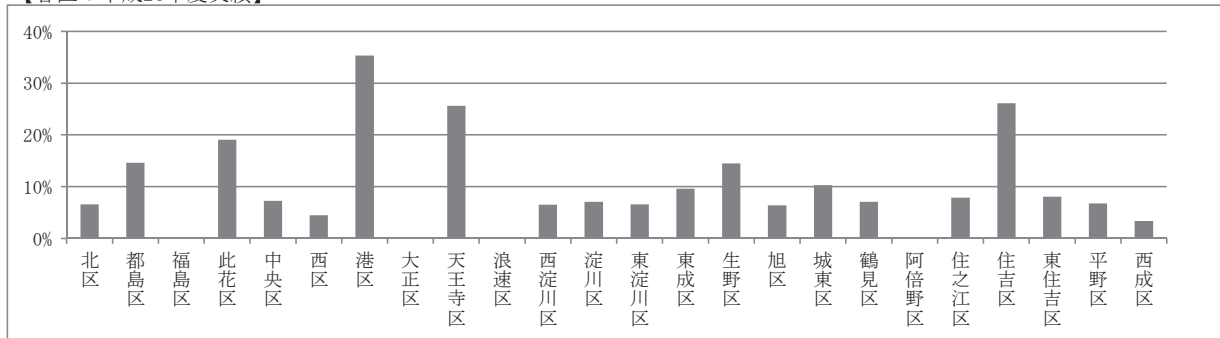
〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった  
 〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1 (4) ア 地域活動協議会の形成に向けた支援

(取組②アイウ)

【目標(A)】 地域運営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合  
平成26年度までに全区で80%以上

【各区の平成26年度実績】



	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
北区	②ア	・引き続き、地域活動協議会未形成の中之島地域と大淀西地域に対して、組織化を働きかけた結果、大淀西地域では、平成26年12月に設立された。	A	6.6%	8.3%	②	・未形成地域の原因を把握・分析し、その結果を踏まえ、区及び中間支援組織ともども地域に働きかけを行う。また、地域貢献に関心のある企業やNPOと地域を結び付けるため、「異次元交流ライブ」を開催する。法人化については、地域への働きかけをゆっくりと時間をかけて行う。
	②イ	・中間支援組織は、地域と企業・NPO・学校などと交流連携するための支援策を行い、地域協働の動きが活発になっている。	A				
	②ウ	・地域活動協議会の法人化は、地域がその必要性を感じておらず、中間支援組織が具体的な支援に取り組めていない。	A				
都島区	②ア	・地域活動協議会は、平成25年度末までに全地域で形成済み ・中間支援組織の紹介 ・中間支援組織と連携し、まちづくり支援員（ファシリテーション人材）を派遣 ・各地域の学習会、準備会へ出席 ・各地域で補助金、会計事務等の説明会を実施 ・中間支援組織と連携し、ワークショップを開催 ・区ホームページに地域活動協議会ページを開設、活動内容等を情報発信、コンテンツをリニューアル	A	14.6%	18.3%	②	・地域活動協議会について、組織体制は構築されたが、構成団体間の情報共有など横のつながり強化が課題である。また、部会が十分に機能していない。 ・地域活動協議会について、地域が一体となった運営について、役員だけでなく、地域活動協議会全体での共有化を図る。また、必要に応じて法人化に向けた支援を検討する。
	②イ	・区ホームページに地域活動協議会ページを開設、活動内容等を情報発信、コンテンツをリニューアル ・各地域の取組を広報誌に掲載 ・SNSを活用し、地域活動参加を促進 ・中間支援組織と連携し、ブログ講座を開催 ・中間支援組織と連携し、区役所庁舎内に地域活動協議会情報発信コーナーを設置し活動を周知 ・地域、企業、NPO、施設等による交流会を開催 ・各地域へ活動補助金の説明	A				
	②ウ	・中間支援組織の紹介 ・中間支援組織と連携し、まちづくり支援員（ファシリテーション人材）を派遣 ・運営委員会の定例開催に向けた支援 ・各地域で補助金、会計事務等の説明会を実施	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

## 1(4)ア 地域活動協議会の形成に向けた支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
福島区	②ア	・中間支援組織を活用し、組織運営や会計処理の支援を行った。	A	未調査	—	—	・NPOなどのさまざまな活動主体が地域運営に参画するよう、法人格の取得等を進めてきたが、法人格の取得の必要性を感じている区民は少ない。早急な取得が必要な課題としてでなく、将来的な地域の目標として位置付けてもらえるよう啓発を行う。
	②イ	・中間支援組織を通じ、地域団体や地域活動に参加の意図のある、NPO・企業などさまざまな活動主体についての情報収集を行った。	A				
	②ウ	・各地域で法人格取得に関する意義について説明を行ってきた。	A				
此花区	②ア	・中間支援組織を活用し、区内全10地域に地域活動協議会が設立され、地域課題解決に向けての取組を支援した。	A	19.1%	23.9%	②	・地域活動協議会は様々な団体が協力しながら地域課題を自ら解決する団体として設置されたが、その取組が区民に浸透するには時間を要すると考えられることから、今後も中間支援組織等を活用しながらそれぞれの地域活動協議会が各団体等の連携により特色ある地域独自の取組を進めていけるよう支援する。
	②イ	・地域活動協議会を運営している各地域に対して、様々な活動主体の参画を促し、地域活動団体・企業・NPOなどが参画することができた。	A				
	②ウ	・会計説明会の場において、各地域活動協議会に法人格取得の意義について説明を行った。	A				
中央区	②ア	・地域活動協議会の形成に向けた支援を行った結果、区内全地域において地域活動協議会が形成された。	A	7.3%	9.1%	②	・地域活動協議会を核として自律的に地域運営が行えるよう、中間支援組織と連携し支援していく。
	②イ	・地域活動協議会の紹介など、さまざまな活動主体の情報を区広報紙に掲載した。	A				
	②ウ	・法人格取得の意義やメリット等に関する情報を、区民に紹介した。	A				
西区	②ア	・さまざまな活動主体が参画する地域活動協議会の設立を支援し、全ての地域で設立することができた。	A	4.5%	5.6%	②	・中間支援組織などを活用して、地域の要望に応じ法人化等について支援を行うなど、地域活動協議会の地域づくりや社会的信用の向上を支援していく。
	②イ	・地域活動協議会の趣旨や活動内容を広く広報することで、さまざまな活動主体の参画を促した。	A				
	②ウ	・地域活動協議会の事業計画・収支予算書、事業計画・収支決算書を区ホームページに公表するほか、中間支援組織を活用し、組織運営や適正な資金管理等を支援した。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(4)ア 地域活動協議会の形成に向けた支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
港区	②ア	・幅広い地域活動団体の参画する地域活動協議会の形成を促し、全地域で形成できた。	A	35.3%	44.1%	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃、地域活動やコミュニティに対して関心が低い区民にまでは、取組が浸透していないため、今後、広報紙以外の媒体についても活用し、より多くの区民に対して地活協の活動内容や取組予定等を周知できるよう支援していく。</li> <li>・また、引き続きまちづくりセンターを活用して、会計事務研修会や広報研修会を開催するなど自律的で開かれた組織運営の支援を継続して行っていく。</li> </ul>
	②イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会に対して、コミュニティの活性化や防災、防犯、子ども・青少年の育成、健康・福祉、環境美化、文化・スポーツなどの分野のさまざまな地域課題に取り組むことができるよう財政的支援を実施した。</li> <li>・地域活動協議会の話し合いの場において、幅広い住民参画の促進や新たな担い手の発掘と育成、団体間の連携・協働など活動内容の充実とともに、会計の透明性、法人化に向けた取組など自律的で開かれた組織運営のため、まちづくりセンターを活用して助言や指導、コーディネート等を行った。</li> </ul>	A				
	②ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他区の法人格を取得した先進地域を紹介し、情報交換の場をつくるなど、法人格の取得に向けた取組を支援した。(1地域がNPO法人を設立して事業を実施している。)</li> </ul>	A				
大正区	②ア	・平成24年度末に全地域で地域まちづくり実行委員会を設立。	A	未調査	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標としては、未達成ではあるが、地域まちづくり実行委員会を設立し、着実に地域に根差しつつあると認識している。</li> <li>・今後も地域に根差した活動支援を行っていく。</li> </ul>
	②イ	・様々な活動主体に機会がある毎に参画を働きかけている。※別途、アンケート調査実施	A	(参考:防災セミナー参加者へのアンケート結果) 防災活動など、日頃の地域活動の運営においてさまざまな活動主体が参画し、その会計の透明性が図られるなど、地域が一体となって運営されていると感じている参加者の割合49.7%			
	②ウ	・民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の向上に向け、中間支援組織とも連携し、地域まちづくり実行委員会の支援を行った。	A				
天王寺区	②ア	・平成24年度区内の全9地域で地域活動協議会を設立した。	A				25.6%
②イ	・地域活動協議会に対し、地域活動協議会の現状と今後の予定、および担い手づくり等についての意見交換を行った。	A					
②ウ	・地域活動協議会に対し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性向上の取組に関する支援の一環として、会計・補助金に関する説明会を開催し、すべての地域活動協議会で収支状況等を公表した。また、法人格の取得について、地域活動協議会形成地域の意見交換会の場で紹介した。	A					
浪速区	②ア	・平成24年度に協議会形成にいたらなかった1地域、平成26年度に地域振興会が分割した1地域に対して、支援を行った。	A	未調査	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間支援組織による広報支援を継続するとともに広報紙・ホームページを活用し地域活動協議会の活動紹介を掲載する。</li> </ul>
	②イ	・各地域活動協議会による「地域だより」を発行し、構成団体への配布、地域の掲示板へ張り出すほか、ブログも立ち上げるなどし、幅広く情報提供を行った。	A	(参考:地域活動参加者へのアンケート結果) 地域の運営について、さまざまな団体が参加し、会計をオープンにするなど、地域が一体となっていると感じている参加者の割合82.7%			
	②ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計事務説明会において、会計マニュアルや透明性の確保などについて説明。</li> <li>・全地域の会計担当者勉強会を開催し、意見交換会を実施。</li> <li>・ホームページにおいて、地域活動協議会事業計画・収支予算書を公開。</li> </ul>	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった



## 1(4)ア 地域活動協議会の形成に向けた支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
西淀川区	②ア	・勉強会やIT環境の整備、地域活動協議会の活動の広報などを行った。	A	6.5%	8.1%	②	・地域活動協議会が望む内容の勉強会などについて今後も中間支援組織が中心となって実施するとともに、情報発信に取り組みたい。
	②イ	・NPOや病院など、これまで地域活動に参画していなかった団体も地域活動協議会に徐々に参画している。	A				
	②ウ	・予算・決算をはじめとする勉強会を月1回、中間支援組織との協働で開催した。	A				
淀川区	②ア	・全18地域に複数の地域担当職員を配置し、形成意義の説明等地域特性に応じた支援を行った。これにより平成24年度に16地域、平成25年度上半期に2地域と全地域で地域活動協議会が設立された。	A	7.1%	8.9%	②	・自律的運営に対する意義の理解度や地域特性に地域差があるため、画一的でないきめ細やかな個別支援が必要である。 ・地域活動協議会の自律的運営のため、地域特性に応じた個別支援を行えるよう、地域担当職員と中間支援組織との連携を強化する。 ・「自律的な活動補助金」を地域の特性に応じて個別活用してもらうことにより、様々な活動主体の参画を促進する。
	②イ	・中間支援組織を活用したインタビュー活動や「自律的な活動支援補助金」の活用支援を通じて、地域活動協議会への様々な活動主体の参画を促進した。	A				
	②ウ	・中間支援組織と連携して会計講座や労務講座等の専門講座や地域特性に応じた出前講座等を開催した。 ・また、説明会の場を活用して民主的で開かれた組織運営の重要さの意義啓発を行った。	A				
東淀川区	②ア	・地域活動協議会の自主的な形成を支援し、平成25年度に全地域活動協議会形成後は、組織運営、会計、情報公開、地域公共人材育成にかかる各種研修会を実施し、地域活動協議会のより民主的で開かれた組織運営を支援している。	A	6.6%	8.3%	②	・平成25年度に形成した地域活動協議会の民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の向上などの意義を全体に浸透させる必要がある。平成27年度からは地域づくりアドバイザーを活用して、運営や会計処理、ホームページ開設などをはじめとした各種研修を行い理解を深めていく。
	②イ	・区役所と中間支援組織が連携して、情報発信や講座開催を通じ、幅広い人たちが地域活動に対する理解を深め、活動への参画を誘発する支援を行った。	A				
	②ウ	・地域活動協議会の自主的な運営を進めるため、組織運営、会計、情報公開、地域公共人材育成に係る各種研修会を実施し、より民主的で開かれた組織運営に関する認識の向上や情報発信機能の強化を行った。また地域団体やNPO、企業で実施されている活動情報を集約し情報発信するとともに、中間支援組織を活用したコミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスの助言やNPO法人化に向けた講座の開催などを行った。	A				
東成区	②ア	・全小学校区において形成した地域活動協議会に対し、中間支援組織等を活用した様々な支援を行った。 ・各地域活動協議会へ補助金を交付し、各地域で地域実情に合った各種事業が実施された。	A	9.6%	12.0%	②	・中間支援組織による支援のもと、各地域活動協議会に対し、会計の透明性の向上と自律的な地域運営が継続していけるよう支援する。 ・初期プロモート補助金を活用することで、さまざまな活動主体が、地域活動協議会に幅広く参画することを促す。
	②イ	・地域活動協議会に、幅広い地域団体やNPO・企業などの参画が促進するよう支援した。 ・各地域活動協議会への新たな担い手づくりのために初期プロモートのための補助金を交付した。	A				
	②ウ	・中間支援組織を活用し、地域活動協議会が、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、自律的な地域運営が促進するよう支援を行った。 ・各地域、各種活動団体の交流会を開催し、連携強化に努めた。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(4)ア 地域活動協議会の形成に向けた支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
生野区	②ア	・地域活動協議会設立のための意見交換・勉強会の開催(全19小学校区) ・地域活動協議会の設立(全19小学校区)	A	14.5%	18.1%	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の自律運営や会計透明性確保に対する事務作業の負担感が大きい。</li> <li>・地域活動協議会の事務レベルに差がある。</li> <li>・地域特性や実務者のスキルに応じて、きめ細やかな支援を行う。</li> </ul>
	②イ	・地域課題の解決と担い手育成を目的としたワークショップの開催(5テーマ) ・新たな地域コミュニティ支援事業として、会館活用ワークショップ、地域まちづくり勉強会を開催	A				
	②ウ	・新たな地域コミュニティ支援事業として、勉強会(会計・広報)の開催 ・総会開催や会計など事務局機能の確立に向けた支援	A				
旭区	②ア	・全校区に地域活動協議会を設立し、補助金等は同協議会を中心とする形にした。	A	6.4%	8.0%	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の活動内容や会計の状況を公表し、地域団体の活動の活性化を支援しながら、できるだけ多くの区民に対して、地域活動の必要性や重要性を啓発し、活動への参加を促す。</li> <li>・各参加団体と地域活動協議会の情報の共有等を強化していく。</li> <li>・設立1年を経て、実質的な連携実績や可能性を鑑みて、構成団体の見直しを検討している地域活動協議会が出てきている。</li> <li>・持続可能な自主財源の確保についての検討が必要。</li> <li>・法人格の取得支援は必要性を見ながら検討。</li> </ul>
	②イ	・地域活動協議会の目的等につきさまざまな機会を活用して説明し、参画団体の拡大を図った。	A				
	②ウ	・全地域活動協議会においてホームページを開設し、活動状況や運営状況を情報発信している。	A				
城東区	②ア	・平成26年度中に全16地域において地域活動協議会を設立支援した。 ・平成25・26年度地域活動協議会補助金の事業計画・予算・事業報告については区ホームページで公表するなど開かれた運営を進めた。	A	10.3%	12.9%	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな活動主体の参画促進のため、あらゆる世代の区民の方に情報をお届けできるよう、ホームページ・フェイスブックなどのSNSの活用だけではなく、紙媒体による広報も行い、きめの細かい情報発信を支援する。</li> </ul>
	②イ	・学校や商店街、病院など多様な活動主体の参画による地域活動や会計状況の報告などについて、区ホームページやまちづくりセンターブログで公開するほか、全16地域活動協議会でのフェイスブックなどのSNSの立ち上げを支援し、地域運営の情報発信を行った。	A				
	②ウ	・法人格の取得の意義の説明を行った。	A				
鶴見区	②ア	・中間支援組織と連携し、全地域で地域活動協議会が形成された。	A	7.1%	8.9%	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会を形成して概ね2年が経過し、今後、自律的な地域運営の定着化を図る必要があり、ワークショップの開催や会計の勉強会の開催など中間支援組織と連携し自律的な地域活動運営支援を継続する。</li> </ul>
	②イ	・地域特性を反映したワークショップや地域活動協議会フォーラムの実施、活動事例の情報発信など、様々な機会を通じて地域活動参画を図ってきた。	A				
	②ウ	・会計の透明性に向けた勉強会や地域特性に応じたワークショップの開催、地域活動団体の自律的な運営支援や法人格取得支援(2地域)等を行った。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(4)ア 地域活動協議会の形成に向けた支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
阿倍野区	②ア	・各連合単位での地域運営の仕組みである「地域活動協議会」を地域主体で設立できるよう、中間支援組織を活用し形成支援を行い、全10地域で形成することができた。	A	未調査	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に全10地域で地域活動協議会の形成を完了し、形成後は、民主的で開かれた組織運営や会計の透明性の確保に向けた地域活動協議会の円滑な運営を行うため、情報提供や意見交換会を実施した。</li> <li>しかしながら、地域では、横断的な活動が始まっているものの地域住民へ効果的な周知までには至っていない。</li> <li>今後も中間支援組織を活用し、他地区の取組の情報を収集し、提供するなど、地域活動の支援を行う。</li> </ul>
	②イ	・地域活動協議会への円滑な組織運営に向けての情報提供や意見交換会を平成25年度に30回実施した。	A				
	②ウ	・地域活動への新たな担い手の人材確保を目的とした取組や法人格の取得の取組に対し「自律的な地域運営を支援するための活動補助金」の交付を平成25年度、平成26年度で実施した。	A				
住之江区	②ア	・平成24年度中に、区内全14地域に地域活動協議会の設置を提案し、全地域において実現した。	A	7.9%	9.9%	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会のより一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保と法人化の取得の意義の説明が必要である。また、若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちの地域活動への理解と参画についても取り組む必要がある。</li> <li>今後は若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった住民が地域活動協議会の活動に理解を示し参画するよう、より一層民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保に向けた取組を推進する。</li> </ul>
	②イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織を通じて、各地域に対し「地域の未来像を語り合う懇談会」の開催を促し、区内7地域で実現した。その中で生まれたつながりで、NPOや学校、企業と連携した事業に対する実行委員会が設置され、活動に対する参画の促進が実現した。</li> <li>中間支援組織とともに、地域活動協議会会長会や実務者を集めた情報交換会を開催し、各地域の先進的な取組について情報交換を行った。</li> <li>各地域活動協議会の活動状況を区広報紙に掲載するとともに、フェイスブック等で動画によるPRを行うことで、さまざまな活動主体の参画を促進した。</li> <li>一部地域において、様々な活動団体や企業等が地域活動協議会に参画するしくみとして「まちづくり協力隊」という部会が形成された。</li> <li>各地域活動協議会に対し、自主的に広報紙を作成し、地域全体に配付することを提案し、さまざまな活動主体の参画の促進へとつながるようコーディネートした。</li> </ul>	A				
	②ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>より民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の向上のため、各地域活動協議会の一括補助金の支出計画並びに決算報告を区ホームページで公表し、公表している旨を地域に発信した。</li> <li>中間支援組織とともに、法人格取得のメリットについて各地域活動協議会実務者に対し説明を行った。</li> </ul>	A				
住吉区	②ア	・形成支援については平成24年中に全12地域を数回にわたり説明会を開催したうえで平成24年中に全12地域活動協議会を立ち上げた。	A	26.1%	32.6%	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広いステークホルダーの掘り起こしのきっかけになった。地域の方向性や課題の共有・共感が大切であるため『地域編集塾』開催を継続していくことが重要である。一層地域活動協議会内での十分な議論・検討が行われるよう喚起するとともに、会計担当者のみではなく、従事者（活動者）を対象とした交流の場づくりや情報発信を継続的に実施していく必要がある。</li> </ul>
	②イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>『見える化』においては、イベント・事業について、まちづくりセンターのツイッターを用い情報発信や地域活動協議会のポスターを作成して提供するなど工夫を図り、区広報紙においても毎月、地域ごとの特色を生かした「地域活動協議会リポート」を寄稿し、地域活動協議会の認知度アップに貢献できた。</li> <li>『マネジメント』（地域会計）においては、各種会計帳票のひな形や会計処理資料を作成し、説明会や個別支援を積極的に行った。</li> </ul>	A				
	②ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>『見える化』においては、イベント・事業について、まちづくりセンターのツイッターを用い情報発信や地域活動協議会のポスターを作成して提供するなど工夫が図られ、区広報紙においても毎月、地域ごとの特色を生かした「地域活動協議会リポート」を寄稿し、地域活動協議会の認知度アップに貢献できた。</li> <li>『マネジメント』（地域会計）においては、各種会計帳票のひな形や会計処理資料を作成し、説明会や個別支援を積極的に行い、補助金額については区のホームページで公表した。</li> </ul>	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

## 1(4)ア 地域活動協議会の形成に向けた支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
東住吉区	②ア	・平成24年度に、区内全14地域にて地域活動協議会を設立し、継続活動中である。	A	8.1%	10.1%	②	・地域活動協議会への支援を的確に行うには、地域のニーズや課題を十分に把握する必要があることから、中間支援組織を通じて、より一層地域ごとの情報収集や相談業務に取り組む。
	②イ	・区ホームページや区広報紙、区ツイッターを活用し、各地域の行事など幅広い世代の区民同士が交流するイベントを中心に発信し、地域活動協議会の活動を知り関心を高めてもらう取組を実施した。	A				
	②ウ	・平成25年7月以降、中間支援組織による団体運営や会計事務に関する財務・法務・労務に関する研修・実習を実施した。	A				
平野区	②ア	・区運営方針に地域活動協議会の形成に取り組む地域への支援とその成果目標を設定し、平成24年度から地域に対し、地域活動協議会の趣旨説明を重ね、平野区まちづくりセンター支部（中間支援組織）と連携して支援を行った結果、翌年度に全地域において地域活動協議会が形成された。	A	6.8%	8.5%	②	・地域活動協議会が開催するイベントや取組等において、地域運営に様々な活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていることへの関心を喚起するため、まずは地域活動を行う組織の体制づくりを行い、広報により区民の関心を高め、参加を促し、認知度を向上させていく段階的な取組が必要である。このことから、平野区まちづくりセンター支部（中間支援組織）とさらに連携しつつ、地域が主体となってまちづくり活動に取り組めるような体制づくりを支援するとともに、企業・NPO等様々な活動主体の参画を促進する取組を継続する。
	②イ	・地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営とするため、また各地域活動協議会における活動をより活性化させるため、様々な地域団体等に対して地域活動協議会への参画を促したところ、構成団体や活動内容が増加している。	A				
	②ウ	・地域活動協議会の社会的信用を高めるため、平野区まちづくりセンター支部（中間支援組織）が会計処理の支援を行い、会計の透明性向上に努めた。	A				
西成区	②ア	・平成24年度中に区内全地域に形成済み。	A	3.4%	4.3%	②	・地域運営は円滑に行われているが、区民の認知している割合が低いことから、さまざまな活動主体がより地域活動協議会に参画するよう求めていくとともに、今後とも中間支援組織と連携しながら継続的な取組を進める。
	②イ	・地域活動協議会の形成段階ですでに様々な活動主体の参画を促し、その結果、地域活動を積み重ねてきた多くの地域団体が地域活動協議会に参加している。	A				
	②ウ	・中間支援組織により、地域の現状に応じて、必要な協議を行いながら、法人格取得にむけた検討について協議を行ってきた。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった



1 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

(4) イ	市民による自律的な地域運営の実現 活動内容を限定しない柔軟な財政的支援	<取組所管> 局・室
----------	--	---------------

□ 3年間の取組と成果の総括

<ul style="list-style-type: none"> <li>活動内容ごとに縦割りで行う財政的支援ではなく、活動内容を指定せずに大括りにし、具体的な活動内容については地域活動協議会の選択に委ねる新たな財政的支援制度を構築するとともに、本制度を実質的に運用する区役所職員に対し、各種支援を行った。</li> <li>これにより、市の財政的支援は、地域の実情に即した活用につながっている。</li> </ul>
---

□ 3年間の取組状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度の構築に向け、平成24年度に、区長の意見等を踏まえたうえで、活動内容を限定しない柔軟な財政的支援に関する全市的な基準となる「地域活動協議会に対する補助金の交付の基準に関する要綱」を策定し、平成25年度から制度施行するとともに、平成25年度は、各区で規定する区長認定要綱及び補助金交付要綱の標準例を作成した。</li> <li>補助制度の適正な運用に向けた各区への支援として、各区から寄せられた制度運用にかかる質問に都度対応するとともに、平成25年度は、各区から寄せられた質問に対する回答をとりまとめたFAQを作成し、平成26年度は、各区の担当職員を対象とした意見交換会を2回（8月、2月）開催するなど、区役所職員間での情報共有を図った。</li> </ul>
【取組の実施状況】 A

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
地域活動協議会のうち、市の財政的支援を地域の実情に即して活用できていると感じているものの割合	平成26年度 90.1%	①
平成26年度までに100%		

□ 課題と今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付に関する取組は、今後も、区役所が主体となって取り組んでいくこととなるが、制度が地域の実情に即して活用され、自律的な地域運営の実現につながるものとなっているかを随時検証し、必要に応じて改善に向けた検討を行っていく。</li> </ul>
---

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった  
〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった